

新研究所の発足に当たって

—今後期待される人口分野の研究課題—

昨年(1996)の12月1日付けで、58年の歴史をもつ厚生省人口問題研究所は同じ厚生省所管の特殊法人社会保障研究所と合併して、新たに国立社会保障・人口問題研究所となった。新研究所は双方の研究所の従来の研究分野をそのまま引継ぐことになる。新研究所の発足によって研究の中身が大幅に変わることはない。しかしながら、これまでそれほど直接的交流のなかった人口研究と社会保障研究の研究者がひとつの屋根の下に入り、共通の研究交流会をもち、共同のプロジェクトに参加することも増えていくことから、お互いに研究面での刺激を受け、新たな研究分野、新たな研究アプローチが生まれてくることは大いに望まれるところである。今号は新研究所に変わってからの最初の『人口問題研究』でもあり、人口研究にしばって、新研究所においても継承されるべき研究分野と、新たに展開が期待される研究課題について考えてみたい。

まず従来からの研究分野のなかで継承されるべきものとしては、人口統計学的分析方法の継承と発展、日本の人口・世帯動向とその要因の分析、人口・世帯の将来推計、世界人口の動向分析がある。

日本の大学は、戦後50年を過ぎてもなお、人口学研究が根付いていない。したがって人口学的研究の基礎となる人口統計学(又は形式人口学)が系統だって教えられている大学はほとんどない。その意味では、新研究所は、館稔先生以来の形式人口学の伝統を継承するとともに、特に米国を中心として急速に進歩しつつある新しい分析手法やモデルを吸収し、発展させていくための拠点としての役割をもち続けるであろう。

戦後、日本の人口統計は、人口静態統計(国勢調査)は総務庁統計局へ、人口動態統計は厚生省大臣官房統計情報部へと所管が2分されたため、旧人口問題研究所は日本全国ならびに地域の人口・世帯の動向を静態と動態の両面から総合的に分析し、将来を見通す役割を担ってきた。人口・世帯の規模と構造の変動そのものの分析、ならびにその規定要因としての結婚、離婚、出生、死亡、国内・国際人口移動、ならびに世帯変動の規定要因としての家族の同別居行動についての動向分析、ならびに人口動態変化と世帯変動の社会経済的背景の分析は、今後も中心的な研究課題となろう。

人口と世帯の将来推計結果のもつ政策的意義は今後も変わらないであろうが、推計の研究価値は、人口・世帯の動向と要因分析の適確さと並んで推計モデルの革新性によるところも大きい。その意味で、人口統計の分析手法のひとつとしての人口・世帯推計のための革新的モデルの開発、応用もまた重要な研究課題となる。

世界の人口・世帯の動向と要因の研究は、日本の人口・世帯動向を国際的視野から理解するためにも必要不可欠であるが、地球規模的な人口・環境・開発の相互関連に関する研

究、途上国の人口転換・家族計画をめぐる問題の研究は、日本の人口分野における国際協力の政策づくりの基礎としても有用である。

新研究所において新たに展開が期待される研究分野は、言うまでもなく人口・世帯変動と経済社会・社会保障の相互関連に関わる研究である。周知のように、日本の人口には、1950年代の第1の出生力転換（置換水準への出生率低下）と戦後の順調な長寿化によって高齢化の進行がビルトインされてきたが、1970年代半ば以降の「少子化」と呼ばれる第2の出生力転換（置換水準以下への出生率低下）によって、21世紀半ばの日本には人類史上未曾有の超高齢社会が訪れることが確実視されるようになった。

高齢化の急速な進行は核家族化のトレンドとあいまって、高齢者個人、家族成員はもちろん、高齢者扶養の社会的枠組としての社会保障制度、さらには経済社会全般に甚大な影響を及ぼす。高齢化の影響を医療、介護、年金といった個別分野ごとに、あるいは総合的に検討することは主として人口学と経済学の境界にまたがる社会的ニーズの高い研究課題となるであろう。

もうひとつの大きな研究分野は、経済社会の変化、社会保障制度を含む政策全般が人口動態に及ぼす影響に関わる研究である。出生率、死亡率、人口移動の社会経済的決定要因の研究は従来から続けられてきた研究分野と言えるが、その要因のひとつとして政策（あるいは制度）を加え、政策効果を検証し、政策提言につなげる政策志向的研究は今後ますます重要となろう。とりわけ急速に進行する少子化に対応して、育児休業制度の充実、公的保育サービスの拡大、児童手当の改善など家族政策の強化が議論され始めている折りでもあり、ミクロ、マクロの両面において家族政策と出生率の関係を解明していくことが求められよう。

その他にも従来はあまり行われてこなかった、寿命の伸長、疾病構造や死因構造への医療・保健政策の効果、国土開発政策や土地政策が国内人口移動・人口分布に及ぼす影響、出入国管理政策の変更が外国人の流出入に及ぼす効果などに関する研究も有意義であろう。

以上、新研究所の発足にあたって今後期待される研究課題を列挙してみたが、もとより研究所の少数のスタッフのみでこれらの課題のすべてを尽くすことは不可能であろう。この点では、新研究所は従来以上に内外の研究者、研究機関、大学、人口学会などとの研究協力のネットワークを通じて人口研究に関心を持つ研究者層の拡大に努め、研究所の枠を超えた人口研究者のアカデミック・コミュニティ全体として、時代が要請する研究課題に積極的に応えていくための研究センターとなっていく必要がある。新研究所の機関誌のひとつとして継続される『人口問題研究』が、今後、このような人口研究者のアカデミック・コミュニティに対してより開かれた交流の場となることが望まれる。

阿 藤 誠
(国立社会保障・人口問題研究所副所長)